

一、敗戦後の日本社會狀勢

敗戦によつて廢墟同様となつた財界にとつて、「經濟同友會」の誕生はまさに「一握の麥」の発芽にも等しかつた。しかし敗戦による傷手があまりにも深く、連合國軍の占領があまりにも革命的變革をもたらしたために、混乱と絶望と虚脱の中から、この新しい発芽の青を見るまでには、まる半年以上もの時間がかかつた。

空襲による生産の崩壊、敗戦による政治の空白、戦後インフレの激流など、混乱の行進を背景として、「連合國軍の「日本經濟管理」は、昭和二十年八月十五日の終戦から、わずかに一カ月後九月十九日の總司令部經濟科學部設置によつて、その才一步を踏み出した。

続いて九月廿二日、米國國務省から發表されたいわゆる「降伏後の日本管理方式」の才四部「經濟」才二節「民主主義勢力の助長」には、民主主義勢力助長の目的を達成するための、最高司令部の政策を次の二点に要約している。即ち、

(A) 平和的目的に向つてのみ、日本の経済上の努力を導かない人物は、経済界において重要な地位に止まることも、かかる地位に選出されることも許されない。

(B) 日本の商工業の大部分に支配力を有する産業及び金融に関する大なる企業連合体(コンビネーションズ)を解体する計画は助成される。

かくて、経済科学部初代部長にはR・C・クレイマー大佐が就任し、財閥解体、軍需補償等の凍結、臨時利得税、財産税等の創設、労務組合の結成促進、土地改革など、旧日本の解体——経済民主化促進のための一連の基礎固めの急進的な布石が次々に行われた。

昭和二十年の秋から翌二十一年春にかけて、財界は未曾有の変革期に直面し、この変革の真只中にあつて、当時の財界指導者は「古い日本とともに財界も亡びた」と述懐したほどだつた。政府は経済政策の基本を切り換えるため、十月八日重要産業団体令など二十一に及ぶ戦時統制諸法令の廃止を決定した。戦時経済の鉄筋となつていた十九統制会は二十一年春までに相次いで自主的統制団体へ改組され、統制会の中央機関だつた重要産業協議会も、現在の日本産業協議会に更生することになつた。

財閥勢力を背景とし、大正以来日本経済の司令塔の観をなしていた日本経済連盟会も、二十一年三月二十九日解散してしまつた。一方財閥解体については、まず二十年十月三十日総司令部から三菱、三菱など十五財閥の指定があり、更にその保有株式、社債など一切の証券の凍結が行われ、続いて三

井、三菱、住友、安田の四大財閥の解体命令が発せられた。

財界の組織が次ぎ次ぎに破砕されてゆくのに加え、二十一年一月四日の追放令は、旧財界の指導者を一掃する結果となつた。

他方十月四日の「治安維持法その他国民の自由を抑圧する諸制限の撤廃」に關する連合国軍指令は、全国にわたつて勞働戦線を活気づけ、次いで二十一年三月一日の勞働組合法施行は、勞働組合運動を助長する一面、たまたま悪性化しつゝあつたインフレーション及び食糧難と相まつて、勞働不安に拍車する結果となつたのであつた。

かくの如く古い秩序と機構の崩壊、指導者の入れ替え、さらに組織勞働者の擡頭、インフレ、社会不安に混乱した財界にも、二十一年に入ると、漸く財界建直しの機運が動き出し、新しい機構の輪廓が漸次はつきりし始めた。その一つは、經濟連盟会などの解体後は、残つた各種經濟団体の窓口を一つにして、かつそれを強力なものたらしめんとする中央經濟団体協議会つまり経団連の前身設立の構想である。

今一つの動きは前述の如き一大社会変革のために生じた財界の断層と昏迷の中から、フェニックスのように飛び立つて經濟再建に邁進せんとする中堅財界人の横断的結合の運動である。この主導的な勢力は諸井貫一君（当時秩父セメント常務、現同社社長）、青木均一君（富川白煉瓦社長）、櫻田武君

(日清紡績社長)、故大塚万丈君(日本特殊鋼管社長)、藤井丙午君(当時鉄鋼協議会事務局長、現八幡製鉄常務)、堀田庄三君(当時住友銀行東京支店長、現大阪銀行副社長)、野田信夫君(当時三菱重工業調査役、現成蹊大学経済学部長)、永野重雄君(当時日本製鉄営業部長、現富士製鉄社長)、川北禎一君(当時日銀理事、現興銀頭取)、鈴木治雄君(昭和電工常務)鹿内信隆君(当時日本電子工業常務現日経連事務局長)など財界における少壮中堅組と火曜会系の人々であつた。これに重産協事務局長の職にあつた郷司浩平君と日産協設立に専念していた帆足計君が加わり、二十一年早々から新しい組織の具体化に着手した。

荒廃した日本経済の再建と、日本経済の民主化という二大目標を掲げ、これに志を同じくする財界人の結合という同志愛を精神的支柱として、全国主要都市財界人にも呼びかけたところ、関西財界から岩井雄次郎君(岩井産業社長)、栗本順三君(当時栗本鉄工顧問)、牛尾健治君(当時神戸銀行頭取、現山陽繊維社長)、川勝傳君(当時寺田合名理事、現日本スピンドル社長)、鈴木萬平君(当時東洋紡績社長、現三共社長)、また九州の松本幹一郎君(明治鋳業社長)、麻生多賀吉君(麻生鋳業社長)其他の同志がこれに共鳴賛同し、創立準備が整つた頃には、東京、関西、九州等全国主要地区にわたり、八十名の同志が参加することになつた。この人達こそ戦後財界の再建にとつて、実に「一握の麦」であつたのだ。